kanamoto Press Release

2010（平成 22）年 5 月 28 日 金曜日

各 位

株式会社カナモト
（9678 東証第１部 札証）
代表取締役社長 金 本 寛 中
<資料に関するお問合せ先>
社長室 広報担当課長 高 山 雄 一
電話:011-209-1631

平成 22 年 10 月期 業績予想修正のお知らせ

建機レンタルのカナモト（代表取締役社長：金本 寛中 本社：札幌市）は、平成 21 年 12 月 4 日付で発表しました業績予想について、下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績予想数値の修正

平成22年10月期 第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成21年11月1日～平成22年4月30日） 単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり当期純利益
前回発表値 (A)	35,200	1,730	1,510	700	21.32円
今回修正予想 (B)	37,100	3,190	2,920	1,510	45.98円
増減額 (B－A)	1,900	1,460	1,410	810	―
増減率 (%)	5.3%	84.3%	93.3%	115.7%	―
(ご参考)前期第2四半期実績 平成21年10月期 第2四半期	32,590	921	793	△141	△4.38円

平成22年10月期 通期連結業績 予想数値の修正（平成21年11月1日～平成22年10月31日） 単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり当期純利益
前回発表値 (A)	67,100	1,150	710	110	3.35円
今回修正予想 (B)	67,300	1,340	730	330	10.04円
増減額 (B－A)	200	190	20	220	―
増減率 (%)	0.2%	16.5%	2.8%	200.0%	―
(ご参考)前期実績 平成21年10月期	63,863	137	△222	△1,158	△35.28円

2. 個別業績予想数値の修正

平成22年10月期 第2四半期 累計期間個別業績予想数値の修正（平成21年11月1日～平成22年4月30日） 単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり当期純利益
前回発表値 (A)	28,500	1,500	1,340	710	21.62円
今回修正予想 (B)	30,130	2,530	2,470	1,180	35.93円
増減額 (B－A)	1,630	1,030	1,130	470	―
増減率 (%)	5.7%	68.6%	84.3%	66.1%	―
(ご参考)前期第2四半期実績 平成21年10月期 第2四半期	27,371	637	540	△314	△9.58円

平成22年10月期 通期 個別業績 予想数値の修正（平成21年11月1日～平成22年10月31日） 単位：百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり当期純利益
前回発表値 (A)	55,100	880	550	260	7.92円
今回修正予想 (B)	56,080	1,020	780	270	8.22円
増減額 (B－A)	980	140	230	10	―
増減率 (%)	1.7%	15.9%	41.8%	3.8%	―
(ご参考)前期実績 平成21年10月期	54,447	417	172	△1,060	△32.24円

3. 業績予想 修正の理由

平成22年10月期 第2四半期 業績予想について

当社グループの第2四半期までの日本国内の建設関連事業は、官需の大幅な減少はもとより、民需も一向に回復を見ないままの厳しい経営環境でありました。当社グループにおきましては、主力事業の建機レンタル資産の見直しを図りつつ、各地において積極的な営業深耕に努めたところ、経済対策効果があった北海道地区の売上が大きく伸長したこと、同様に東北地区も一昨年同期並まで回復したことにより、民需の途切れた関東、近畿中部地区の減収分を補完する形となりました。
併せて、当該期間中の中古建機海外市況が堅調だったことから、予定どおり中古機売却を進めることができました。これらから当初計画比増収の結果となり、業績予想を修正するものであります。

また、利益につきましては、前述のとおりの増収に加え、レンタル用建機の効率的調達による原価の低減、並びに中古建機海外市況が世界同時不況以前の水準に回復したことなどから利益率が改善され、各利益項目において計画を大きく上回る結果となりました。

平成 22 年 10 月期 通期 業績予想について

当社グループにおける下期につきましては、第 3 四半期が国家予算の新年度開始と重なり建設需要が少ないため、従来から上期と比較すると下期の業績は大きな進捗は見られない傾向があります。特に今年度は上期にあった経済対策関連工事も終焉を迎え、また今夏は参院選もあるなど、地方での建設需要は大きく毀損するものと想定されます。民需も少なく公共事業も大幅に削られた地方における建機レンタルは、需要減による競争の激化、それに伴う単価下落など利益確保が困難な状態が引き続くものと考えられます。また、大都市圏など都市部における民需の立ち直りも未だその動きが見られず、下期の動向は極めて不透明と言わざるを得ません。通期予想が第2四半期までの業績から大きな純増をしていないのは、これら厳しい経営環境を考慮したためです。

4. その他

平成22年10月期第2四半期の決算短信は、2010年6月4日金曜日15:30時に発表する予定です。
なお、中間配当は、未だ不安定な経営環境が続きますが、第2四半期までの業績結果を踏まえ、安定配当の主旨から当初予定のとおり1株に付き10円の配当を行う旨、6月4日開催予定の定時取締役会で決議を得る予定です。

以上

本資料に記載しております業績につきましては、公表時点において、当社で入手可能な情報に基づいて算出・作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がありますことを、お含み置きください。